

平成 22 年 度
湖西市財務書類

総務省方式改訂モデル

平成 24 年 3 月

湖 西 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	1
3	財務書類 4 表の概略	2

II 普通会計財務書類

1	普通会計貸借対照表	5
2	普通会計行政コスト計算書	11
3	普通会計純資産変動計算書	15
4	普通会計資金収支計算書	18

III	分析の視点（普通会計）	21
-----	-------------	----

IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	25
2	連結貸借対照表	27
3	連結行政コスト計算書	31
4	連結純資産変動計算書	34
5	連結資金収支計算書	34

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類 4 表の概略

財務書類 4 表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表をさします。

(1) 貸借対照表

貸借対照表の構成要素

使う資産 売れる資産 ⇨ 回収する資産	資 産 負 債 純資産	⇨ 将来世代の負担
		⇨ 国・県の負担、 過去又は現世代の負担

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと②将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

現金主義と発生主義で差が発生する科目

資産 公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額	負債 退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金 純資産 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
---	---

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、４月１日から翌年３月３１日までの１年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国県支出金などで賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間１年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類４表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

期首貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	湖西市	広域施設組合	合算	負債の部	湖西市	広域施設組合	合算
1. 公共資産	115,346,753	963,410	116,310,163	1. 固定負債	25,150,060	0	25,150,060
(1)有形固定資産	115,234,707	963,410	116,198,117	(1)地方債	18,139,819		18,139,819
(2)売却可能資産	112,046		112,046	(2)長期未払金	1,532,880		1,532,880
2. 投資等	5,066,115	0	5,066,115	(3)退職手当引当金	5,477,361		5,477,361
(1)投資及び出資金	1,897,615		1,897,615	その他			0
(2)貸付金	107,873		107,873	2. 流動資産	2,323,424	0	2,323,424
(3)基金等	2,821,826		2,821,826	(1)翌年度償還予定地方債	2,079,337		2,079,337
(4)長期延滞債権	328,475		328,475	(2)その他	244,087		244,087
(5)回収不能見込額	△ 89,674		△ 89,674	負債合計	27,473,484	0	27,473,484
3. 流動資産	6,138,591	0	6,138,591	純資産の部	99,077,975	963,410	100,041,385
(1)資金	5,981,906		5,981,906	純資産合計	99,077,975	963,410	100,041,385
(2)未収金	156,685		156,685				
資産合計	126,551,459	963,410	127,514,869	負債及び純資産合計	126,551,459	963,410	127,514,869

(注意事項)

1. 昨年度、公表時には有形固定資産に含めていなかった、湖西市・新居町広域施設組合（し尿処理施設、消防施設）を含めて再計算したものを、期首（平成22年4月1日）にしています。

II 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日現在（平成22年度末）

※ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空港	25	オ 漁港	50
(1) 道路	48	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(2) 橋りょう	60	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(3) 河川	49	3 福祉		ク その他	25
(4) 砂防	50	(1) 保育所	30	(2) 労働	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	(3) 商工	25
(6) 港湾	49	4 環境衛生	25	6 消防	
(7) 都市計画		5 産業振興		(1) 庁舎	50
ア 街路	48	(2) 農林水産業		(2) その他	10
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	7 総務	
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(1) 庁舎等	50
エ 公園	40	ウ 治山	30	(2) その他	25
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8) 住宅	40				

(5) 普通会計貸借対照表の状況

①資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額1,252億円に対し公共資産合計は1,144億円と91.4%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は昭和44年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、9千万円となっています。

次に投資等は、第3セクターなどへの出資金、土地開発公社などへの貸付金、都市施設建設基金などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は、51億円、資産に占める割合は4.1%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は56億円で資産に占める割合は4.5%となっています。

②負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債177億と（流動負債）翌年度償還予定地方債20億円を合わせて197億円となり、負債に占める割合は75.7%となっています。

固定負債のその他は、翌年度以降に支出予定のコンピュータリースなどの債務負担行為で、14億円となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、47億円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の2億3千万円を計上しています。

③純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は992億円で、資産合計額の79.3%を占めることから、資産の8割弱が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,640,619
①生活インフラ・国土保全	63,435,259	(2) 長期未払金	
②教育	20,421,422	①物件の購入等	0
③福祉	1,548,853	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,779,087	③その他	1,382,497
⑤産業振興	3,456,409	長期未払金計	1,382,497
⑥消防	1,297,866	(3) 退職手当引当金	4,689,015
⑦総務	11,416,861	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	114,355,757	固定負債合計	23,712,131
(2) 売却可能資産	90,873		
公共資産合計	114,446,730		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,025,700
①投資及び出資金	1,697,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,697,615	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	100,887	(5) 貸与引当金	230,127
(3) 基金等		流動負債合計	2,255,827
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	827,182	負債合計	25,967,958
③土地開発基金	91,560		
④その他定額運用基金	87,072		
⑤退職手当組合積立金	1,828,897		
基金等計	2,834,711		
(4) 長期証券債権	366,010		
(5) 回収不能見込額	△ 95,529		
投資等合計	5,103,704		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,114,027		
②減価基金	133,573		
③歳計現金	2,293,997		
現金預金計	5,541,597		
(2) 未収金			
①地方税	127,868		
②その他	2,439		
③回収不能見込額	△ 34,036		
未収金計	96,372		
流動資産合計	5,637,969		
資産合計	125,188,403		
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,025,878
		2 公共資産等整備一般財源等	94,835,376
		3 その他一般財源等	△ 8,640,803
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	99,220,445
		負債・純資産合計	125,188,403

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,298,423 千円
②教育	171,454 千円
③福祉	151,826 千円
④環境衛生	819,010 千円
⑤産業振興	830,710 千円
⑥消防	14,120 千円
⑦総務	259,757 千円
計	7,545,300 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	650,244 千円
②地方債	773,997 千円
③一般財源等	6,121,059 千円
計	7,545,300 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,500,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,415,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,233,356 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	19,666,319 千円	19,666,319 千円	
債務負担行為支出予定額	42,900 千円	1,382,497 千円	△ 1,339,597 千円
公営事業地方債負担見込額	13,814,409 千円		13,814,409 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	239,091 千円		239,091 千円
退職手当負担見込額	2,860,118 千円	2,860,118 千円	
第三セクター等債務負担見込額	610,549 千円	0 千円	610,549 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減見込額	21,667,525 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,699,031 千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	1,133,476 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,834,868 千円		
(控引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,565,861 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,303,674千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,852,171千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	24,140,223	65,945,306	26,650,270	1,482,983	39,295,036
道路	7,514,579	23,325,901	10,046,644	479,830	13,279,257
橋りょう	536,411	1,106,851	323,557	18,444	783,294
河川	420,887	4,985,533	1,787,753	100,136	3,197,780
砂防	1,280	12,359	7,414	248	4,945
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	5,179	288	8,938
都市計画	15,038,069	31,652,283	12,080,204	764,865	19,572,079
街路	9,832,702	9,283,624	3,632,255	193,201	5,651,369
都市下水路	320,982	2,057,326	1,633,124	54,273	424,202
区画整理	2,334,113	16,159,653	4,569,664	403,797	11,589,989
公園	2,541,358	3,491,853	1,968,825	87,200	1,523,028
その他	8,914	659,827	276,336	26,394	383,491
住宅	627,748	4,818,278	2,384,395	118,101	2,433,883
空港	0	0	0	0	0
その他	978	29,984	15,124	1,071	14,860
教育	3,322,217	28,373,004	11,273,799	551,049	17,099,205
小学校	368,354	8,681,216	4,126,839	167,227	4,554,377
中学校	737,389	11,865,361	3,773,058	231,070	8,092,303
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,870,916	1,150,349	54,017	1,720,567
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	1,244	850	25	394
社会教育	1,460,585	2,791,001	1,168,846	55,445	1,622,155
その他	471,660	2,163,266	1,053,857	43,265	1,109,409
福祉	239,467	3,475,138	2,165,752	117,584	1,309,386
保育所	142,523	933,232	712,013	19,950	221,219
その他	96,944	2,541,906	1,453,739	97,634	1,088,167
環境衛生	1,480,612	26,338,979	15,040,504	987,604	11,298,475
清掃	925,142	23,739,224	13,700,572	896,698	10,038,652
ごみ処理	891,747	16,679,504	10,214,359	615,790	6,465,145
し尿処理	21,478	1,433,379	1,019,194	57,333	414,185
その他	11,917	5,626,341	2,467,019	223,575	3,159,322
保健衛生	192,280	1,665,749	595,369	62,837	1,070,380
その他	363,190	934,006	744,563	28,069	189,443
産業振興	1,398,999	9,915,366	7,857,956	192,979	2,057,410
労働	56,299	264,602	261,188	2,619	3,414
農林水産業	908,721	6,908,280	6,171,169	101,431	737,111
造林	1,023	14,138	10,016	340	4,122
林道	1,945	10,199	7,840	213	2,359
治山	8,209	55,112	54,102	607	1,010
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	617,862	260,771	12,357	357,091
農業農村整備	738,016	4,929,911	4,666,408	71,431	263,503
海岸保全	27	12,982	1,703	425	11,279
その他	150,531	1,268,076	1,170,329	16,058	97,747
商工	433,979	2,742,484	1,425,599	88,929	1,316,885
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	223,960	1,832,226	1,005,355	61,852	826,871
その他	202,408	873,265	383,251	27,077	490,014
消防(警察)	811,509	4,352,840	3,666,483	113,755	686,357
庁舎	35,291	335,216	116,940	6,705	218,276
その他	576,218	4,017,624	3,549,543	107,050	468,081
総務	9,110,647	7,503,621	5,197,407	173,262	2,306,214
庁舎等	1,071,892	2,734,680	1,559,697	53,246	1,174,983
その他	8,038,755	4,768,941	3,637,710	120,016	1,131,231
合計	40,303,674	145,904,254	71,852,171	3,619,216	74,052,083

(6) 普通会計貸借対照表の前年度比較

①資産の増減

- ・有形固定資産のうち教育の資産は、鷺津小学校、湖西中学校などの校舎耐震補強・大規模改修事業や新居中学校の音響設備更新事業などにより増え、総務の資産も市役所庁舎のトップライト改修工事により増えましたが、その他では総じて資産は減少しています。

これは市税の減収により、投資的経費を抑制したため、減価償却費が新たな投資を上回ったためです。

- ・基金等では、都市施設建設基金に1億円を積み増しをしたことにより、増加となりました。
- ・長期延滞債権では、個人市民税などの滞納額の増加により、4千万円増加となりました。
- ・財政調整基金は、1億円増加し、31億円となりました。

②負債の増減

- ・地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、6億円減少して197億円となりました。
- ・長期未払金が2億円減少したのは、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が、減少したためです。
- ・退職手当引当金が8億円減少したのは、退職者が増加したためです。

③純資産の増減

- ・公共資産整備等一般財源等が減少したのは、資産の部の有形固定資産が、減価償却により減少したことに伴って、資産を取得するために投入した一般財源も、減少しているためです。

普通会計貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	H22-H21	増減率
資産の部	127,514,869	125,188,403	△ 2,326,466	△ 1.8
1 公共資産	116,310,163	114,446,730	△ 1,863,433	△ 1.6
(1) 有形固定資産	116,198,117	114,355,757	△ 1,842,360	△ 1.6
①生活インフラ・国土保全	64,328,353	63,435,259	△ 893,094	△ 1.4
②教育	20,116,093	20,421,422	305,329	1.5
③福祉	1,661,613	1,548,853	△ 112,760	△ 6.8
④環境衛生	13,728,485	12,779,087	△ 949,398	△ 6.9
⑤産業振興	3,649,188	3,456,409	△ 192,779	△ 5.3
⑥消防	1,340,289	1,297,866	△ 42,423	△ 3.2
⑦総務	11,374,096	11,416,861	42,765	0.4
(2) 売却可能資産	112,046	90,973	△ 21,073	△ 18.8
2 投資等	5,066,115	5,103,704	37,589	0.7
(1) 投資及び出資金	1,897,615	1,897,615	0	0.0
(2) 貸付金	107,873	100,897	△ 6,976	△ 6.5
(3) 基金等	2,821,826	2,834,711	12,885	0.5
①退職手当目的基金	0	0	0	-
②その他特定目的基金	727,938	827,182	99,244	13.6
③土地開発基金	91,560	91,560	0	0.0
④その他定額運用基金	88,050	87,072	△ 978	△ 1.1
⑤退職手当組合積立金	1,914,278	1,828,897	△ 85,381	△ 4.5
(4) 長期延滞債権	328,475	366,010	37,535	11.4
(5) 回収不能見込額	△ 89,674	△ 95,529	△ 5,855	6.5
3 流動資産	6,138,591	5,637,969	△ 500,622	△ 8.2
(1) 現金預金	5,981,906	5,541,597	△ 440,309	△ 7.4
①財政調整基金	3,000,683	3,114,027	113,344	3.8
②減価基金	133,450	133,573	123	0.1
③歳計現金	2,847,773	2,293,997	△ 553,776	△ 19.4
(2) 未収金	156,685	96,372	△ 60,313	△ 38.5
①地方税	210,635	127,969	△ 82,666	△ 39.2
②その他	4,888	2,439	△ 2,449	△ 50.1
③回収不能見込額	△ 58,838	△ 34,036	24,802	△ 42.2
負債の部	27,473,484	25,967,958	△ 1,505,526	△ 5.5
1 固定負債	25,150,060	23,712,131	△ 1,437,929	△ 5.7
(1) 地方債	18,139,819	17,640,619	△ 499,200	△ 2.8
(2) 長期未払金	1,532,880	1,382,497	△ 150,383	△ 9.8
①物件の購入等	0	0	0	-
②債務保証又は損失補償	0	0	0	-
③その他	1,532,880	1,382,497	△ 150,383	△ 9.8
(3) 退職手当引当金	5,477,361	4,689,015	△ 788,346	△ 14.4
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-
2 流動負債	2,323,424	2,255,827	△ 67,597	△ 2.9
(1) 翌年度償還予定地方債	2,079,337	2,025,700	△ 53,637	△ 2.6
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	0	0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5) 賞与引当金	244,087	230,127	△ 13,960	△ 5.7
純資産の部	100,041,385	99,220,445	△ 820,940	△ 0.8
1 公共資産等整備国県補助金等	12,694,351	13,025,878	331,527	2.6
2 公共資産等整備一般財源等	96,193,856	94,835,376	△ 1,358,480	△ 1.4
3 その他一般財源等	△ 8,846,822	△ 8,640,809	206,013	△ 2.3
4 資産評価差額	0	0	0	-
負債・純資産合計	127,514,869	125,188,403	△ 2,326,466	△ 1.8

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日現在（平成22年度末）

※ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当繰入金などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分し、人件費や物件費といった官庁会計の節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区分	内容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入金 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益と経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(6) 普通会計行政コスト計算書の状況

①性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を貸借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いてサービスを提供するかでコスト構造は異なることになります。

人件費など「人にかかるコスト」が36億円(19.0%)、物件費など「物にかかるコスト」が74億円(38.7%)、社会保障給付などの「移転支出的コスト」が79億円(41.2%)、その他のコストが2億円(1.1%)となっています。

②目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

福祉に投入されるコストが最も大きく49億円(25.6%)となっており、次いで環境衛生に47億円(24.4%)、生活インフラ・国土保全に31億円(16.2%)、教育に21億円(10.8%)、総務に20億円(10.2%)となっています。

今年度、福祉の割合が大きくなっているのは、こども手当支給事業に11億円のコストがかかったためです。

③経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみる、産業振興では6.5%、環境衛生では6.1%、福祉では4.5%が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,754,703	19.6%	287,500	864,804	429,828	365,922	117,151	679,606	829,016	181,276			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 353,012	-1.8%	△ 30,483	△ 72,803	△ 43,493	△ 36,459	△ 11,435	△ 71,650	△ 82,104	△ 4,584			0
(3)賞与引当金繰入額	230,127	1.2%	17,529	53,010	26,195	22,311	7,143	41,436	51,450	11,053			0
小 計	3,631,818	19.0%	274,546	844,811	412,330	351,774	112,858	649,393	798,362	187,744			0
2 (1)物件費	3,143,489	16.4%	83,151	500,020	113,583	1,501,896	90,040	133,843	715,905	5,171			0
(2)維持補修費	634,730	3.3%	92,314	71,820	9,156	386,315	9,676	11,872	43,577	0			0
(3)減価償却費	3,619,216	18.9%	1,482,983	551,049	117,584	987,604	192,979	113,755	173,262				0
小 計	7,397,435	38.7%	1,658,448	1,122,889	240,303	2,885,615	292,695	259,570	932,744	5,171			0
3 (1)社会保障給付	2,862,585	15.0%		11,236	2,725,225	128,124							0
(2)補助金等	1,673,901	8.8%	21,475	95,254	604,269	81,297	627,075	30,392	211,987	2,132			0
(3)他会計等への支出額	2,915,025	15.2%	841,388	0	910,266	1,163,371	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	432,880	2.3%	307,665	0	0	55,298	55,886	3,156	10,875				0
小 計	7,884,391	41.2%	1,170,528	106,490	4,239,780	1,426,090	682,961	33,548	222,862	2,132			0
4 (1)支払利息	335,626	1.8%									335,626		
(2)回収不能見込計上額	30,896	0.2%										30,896	
(3)その他行政コスト	△ 150,383	-0.8%				0							△ 150,383
小 計	216,139	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	335,626	30,896	△ 150,383
経 常 行 政 コ ス ト a	19,129,783		3,103,522	2,074,190	4,892,413	4,663,479	1,088,514	942,511	1,953,988	195,047	335,626	30,896	△ 150,383
(構 成 比 率)			16.2%	10.8%	25.6%	24.4%	5.7%	4.9%	10.2%	1.0%	1.8%	0.2%	-0.8%

【経常収益】

													一般財源 返還額
1 使用料・手数料 b	640,542		69,152	90,143	98,022	205,154	71,225	1,167	39,949	0	0	0	65,730
2 分担金・負担金・寄附金 c	202,327		0	0	121,849	79,895	0	0	0	0	0	0	583
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	842,869		69,152	90,143	219,871	285,049	71,225	1,167	39,949	0	0	0	66,313
d/a	4.41%		2.2%	4.3%	4.5%	6.1%	6.5%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,286,914		3,034,370	1,984,047	4,672,542	4,378,430	1,017,289	941,344	1,914,019	195,047	335,626	30,896	△ 66,313

(7) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

①経常行政コスト

- ・人にかかるコストは、退職手当引当金繰入金の減少により、5億円減少して36億円となりました。
- ・物にかかるコストは、前年度、合併による電算システムの統合などに多くの経費が掛かりましたが、今年度は、統合経費が減少したことなどにより、6億円減って74億円となりました。
- ・移転支出的コストは、項目により増加した項目と減少した項目に別れましたが、全体では4億円の減少となりました。社会保障費は、今年度から始まった子ども手当などの扶助費の伸びによって11億円の増加となりました。補助金等は、前年度に行われた定額給付金が無かったことなどにより13億円の減少となりました。他団体への公共資産整備補助金等は、西笠子地区工業団地の建設負担金が無くなったことなどにより、2億円の減少となりました。
- ・その他コストは、前年度に債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が、大きく増加したのに比べ、今年度は翌年度以降の支出予定額が、やや減少したことにより新たにコストが発生せず、10億円の減少となりました。

②経常収益

- ・今年度は、浜松市からのごみ処理委託が終了したこと、前年度に多額の寄付金があったが、今年度は大きな寄付金が無かったことなどにより、5億円減って、8億円となりました。

③純経常行政コスト

- ・経常行政コストが25億円減少し、経常収益が5億円減少したことから、純経常行政コストは20億円の減少となりました。

普通会計行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成21年度	平成22年度	H22-H21	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	4,141,212	3,631,818	△ 509,394	△ 12.3
	2 物にかかコスト	8,039,954	7,397,435	△ 642,519	△ 8.0
	3 移転支出的なコスト	8,230,936	7,884,391	△ 346,545	△ 4.2
	4 その他のコスト	1,260,461	216,139	△ 1,044,322	△ 82.9
	合 計 A	21,672,563	19,129,783	△ 2,542,780	△ 11.7
経常収益	1 使用料・手数料	639,349	640,542	1,193	0.2
	2 分担金・負担金・寄付金	713,171	202,327	△ 510,844	△ 71.6
	合 計 B	1,352,520	842,869	△ 509,651	△ 37.7
(差引) 純経常行政コスト A-B		20,320,043	18,286,914	△ 2,033,129	△ 10.0

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日現在（平成22年度末）

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助金を受けたもの
公共資産等整備一 般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、行政コスト計算書に計上した減価償却）があった場合の各科目の変動を表すもの
資産評価替えによ る変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附金等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(5) 普通会計純資産変動計算書の状況

純資産の変動の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等が3億3千万円の増、公共資産整備一般財源等が13億6千万円の減、その他一般財源等が2億1千万円の増となっており、合計では8億2千万円減少しています。これは、一般財源や補助金等受入といった純資産の増加項目が経常行政コストといった純資産の減少項目の金額を下回ったためです。

なお、その他一般財源がマイナスとなっていますが、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないためです。

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,041,385	12,694,351	96,193,856	△ 8,846,822	0
純経常行政コスト	△ 18,286,914			△ 18,286,914	
一般財源					
地方税	11,187,028			11,187,028	
地方交付税	696,807			696,807	
その他行政コスト充当財源	2,056,351			2,056,351	
補助金等受入	3,487,446	815,263		2,672,183	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	65,014			65,014	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			834,795	△ 834,795	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 26,672	26,672
貸付金・出資金等への財源投入			1,080,097	△ 1,080,097	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 993,831	993,831	0
減価償却による財源増		△ 483,736	△ 3,135,480	3,619,216	0
地方償還等に伴う財源振替			855,939	△ 855,939	
資産評価替えによる変動額	△ 26,672				△ 26,672
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	99,220,445	13,025,878	94,835,376	△ 8,640,809	0

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日現在（平成22年度末）

※ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる3つの行政活動に分けているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 普通会計資金収支計算書の状況

①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、物件費、社会保障給付となっており、合計で150億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が202億円あり、差引き52億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が11億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が11億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が4千万円となっており、合計23億円となっています。一方、収入は国県補助金等が9億円、地方債発行額3億円など合計12億円ありますが、収入支出差引きでは11億円の赤字となっています。

③投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に21億円、他会計への公債費充当繰出支出が9億円など、合計58億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入7千万円、貸付金回収額10億円など合計11億円ありますが、収入支出差引きでは47億円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の情報を記載しています。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は4億円の黒字となっています。

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,348,743
物件費	3,143,489
社会保障給付	2,862,585
補助金等	1,673,901
支払利息	335,626
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,948,425
その他支出	634,730
支 出 合 計	14,947,499
地方税	11,183,748
地方交付税	698,807
国県補助金等	2,631,510
使用料・手数料	549,812
分担金・負担金・寄附金	200,713
諸収入	750,700
地方債発行額	1,235,000
基金取崩額	1,601,634
その他収入	1,301,951
収 入 合 計	20,151,875
経 常 的 収 支 額	5,204,376

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,084,425
公共資産整備補助金等支出	1,125,311
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,286
支 出 合 計	2,249,022
国県補助金等	855,936
地方債発行額	291,500
基金取崩額	0
その他収入	24,712
収 入 合 計	1,172,148
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,076,874

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	980,000
基金積立額	1,814,345
定額運用基金への繰出支出	22
他会計等への公債費充当財源繰出支出	927,314
地方債償還額	2,079,337
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,801,018
国県補助金等	0
貸付金回収額	986,976
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,014
その他収入	67,750
収 入 合 計	1,119,740
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,681,278

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 553,776
期首歳計現金残高	2,847,773
期末歳計現金残高	2,293,997 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,443,763 千円
地方債発行額	△ 1,526,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,598,527
支出総額	△ 22,997,539
地方債元利償還額	2,414,962
財政調整基金等積立額	1,711,994
基礎的財政収支	448,153 千円

Ⅲ 分析の視点（普通会計）

(B/S) 貸借対照表

(P/L) 行政コスト計算書

(NWM) 純資産変動計算書

(C/F) 資金収支計算書

※ 平成21年度の指標は湖西市・新居町広域施設組合の有形固定資産の数値を合算して再算出しています。

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 資産(B/S)

貸借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
125,188,403千円	127,514,869千円	△ 1.8

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

22年度	21年度	前年度比(%)
2,124千円	2,159千円	△ 1.6

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

③ 有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することができます。

(単位：千円、%)

区分	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	63,435,259	55.5	64,328,353	55.4
教育	20,421,422	17.9	20,116,093	17.3
福祉	1,548,853	1.4	1,661,613	1.4
環境衛生	12,779,087	11.2	13,728,485	11.8
産業振興	3,456,409	3.0	3,649,188	3.1
消防	1,297,866	1.1	1,340,289	1.2
総務	11,416,861	9.9	11,374,096	9.8
有形固定資産合計	114,355,757	100.0	116,198,117	100.0

④ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
4.9年	4.9年	0.0

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

⑤ 資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
49.2%	47.2%	4.2

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

22年度	21年度	前年度比(%)
79.3%	78.5%	1.0

純資産比率＝純資産総額÷資産総額

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
17.6%	17.9%	△ 1.7

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高＋未払金）÷（公共資産＋投資等）

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

① 負債(B/S)

貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

22年度	21年度	前年度比(%)
25,967,958千円	27,473,484千円	△ 5.5

② 住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

22年度	21年度	前年度比(%)
441千円	465千円	△ 5.2

住民一人当たり負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（C/F）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

22年度	21年度	前年度比(%)
448,153千円	654,355千円	△ 31.5

基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額
＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

（４）効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（P/L）

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
310千円	344千円	△ 9.9

住民一人当たり行政コスト＝純経常費用（純経常行政コスト）÷住民基本台帳人口

② 性質別行政コスト（P/L）

発生主義による性質別の行政コストを表します。

区分	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3,631,818	19.0	4,141,212	19.1
物件費	3,778,219	19.8	4,534,775	20.9
経費	3,619,216	18.9	3,505,179	16.2
業務関連費用	216,139	1.1	1,260,461	5.8
移転支出	7,884,391	41.2	8,230,936	38.0
合計	19,129,783	100.0	21,672,563	100.0

（単位：千円、％）

③ 住民一人当たり人件費・物件費等（P/L）

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
187千円	206千円	△ 9.2

住民一人当たり人件費・物件費等＝人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

④ 行政目的別行政コスト(P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

(単位：千円、%)

区分	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	3,103,522	16.2	3,109,457	14.4
教育	2,074,190	10.8	2,249,700	10.4
福祉	4,892,413	25.6	3,934,445	18.2
環境衛生	4,663,479	24.4	4,714,713	21.8
産業振興	1,088,514	5.7	1,041,417	4.8
消防	942,511	4.9	1,109,774	5.1
総務	1,953,968	10.2	4,018,805	18.5
その他	411,186	2.2	1,494,252	6.8
合計	19,129,783	100.0	21,672,563	100.0

⑤ 行政コスト対公共資産比率(B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

22年度	21年度	前年度比(%)
16.7%	18.6%	△ 10.2

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

22年度	21年度	前年度比(%)
99.8%	102.0%	△ 2.2

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

(6) 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

22年度	21年度	前年度比(%)
4.4%	6.2%	△ 29.0

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

普通会計

①一般会計

公営事業会計

- ①水道事業会計（公営企業会計）
- ②病院事業会計（公営企業会計）
- ③公共下水道事業特別会計
- ④国民健康保険事業特別会計
- ⑤老人保健医療事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①浜名湖競艇企業団
- ②浜名学園組合
- ③静岡県後期高齢者医療連合
- ④静岡地方税滞納整理機構

地方三公社

- ①湖西市土地開発公社

(2) 作成基準日

貸借対照表 平成23年3月31日現在（平成22年度末）
行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

※ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用 年数
下水道事業	
管渠	50
ポンプ場	20
処理場	38
その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社などの個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去などを行っています。

また、普通会計などの出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去などを行っています。

2 連結貸借対照表

(1) 資産の総額 1,828億円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

また、収益事業に資産が計上されているのは、一部事務組合である浜名湖競艇企業団を連結対象団体としているためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象会計・団体における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

(2) 負債の総額 452億円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると193億円増えていますが、これは下水道事業などの公営事業に係る地方債借入額の増加などによるものです。

(3) 純資産の総額 1,376億円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の79.3%に対し連結では75.3%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	92,903,143	①普通会計地方債	17,640,619
②教育	20,439,108	②公営事業地方債	15,124,105
③福祉	2,141,496	地方公共団体計	32,764,724
④環境衛生	26,934,829	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,456,409	①一部事務組合・広域連合地方債	215,940
⑥消防	1,297,866	②地方三公社長期借入金	685,699
⑦総務	11,613,887	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	9,783,781	関係団体計	901,639
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,382,497
有形固定資産合計	168,570,519	(4) 引当金	6,647,501
(2) 無形固定資産	4,469	(うち退職手当等引当金)	6,631,773
(3) 売却可能資産	90,973	(うちその他の引当金)	15,728
公共資産合計	168,665,961	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,696,361
(1) 投資及び出資金	805,587	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,336	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,140,693	①地方公共団体	2,870,195
(4) 長期延滞債権	640,254	②関係団体	23,420
(5) その他	720	翌年度償還予定額計	2,893,615
(6) 回収不能見込額	△ 191,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,404,752	(3) 未払金	294,513
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金	8,007,674	(5) 貸与引当金	321,851
(2) 未収金	651,748	(6) その他	21,973
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,531,952
(4) その他	45,696	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 69,639	45,228,313	
流動資産合計	8,635,479	[純資産の部]	
4 繰延勘定		1 公共資産等整備国庫補助金等	25,942,796
	67,982	2 公共資産等整備一般財源等	119,641,342
資 産 合 計		3 他団体及び民間出資分	0
	182,774,174	4 その他一般財源等	△ 9,057,213
		5 資産評価差額	1,018,936
		純資産 合計	137,545,861
		負債及び純資産合計	182,774,174

(4) 連結貸借対照表の前年度比較

①資産の増減

- ・有形固定資産のうち収益事業の98億円の増加は、今年度より、浜名湖競艇企業団を、一部事務組合として連結対象団体として計上したためです。
- ・売却可能資産は普通会計のみで、前年度より、2千万円減少となりました。
- ・長期延滞債権は一般会計だけでなく、国民健康保険税なども増加しており、5千万円の増加となりました。

②負債の部

- ・地方債については、一般会計、水道会計、病院会計は減少となりましたが、公共下水道会計については、2億円の増加となり、全体では7億円の減少となりました。

③純資産の増減

- ・公共資産等整備一般財源等は、今年度より、浜名湖競艇企業団を一部事務組合として連結対象団体として計上したことなどにより、88億円増加となりました。

連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	H22-H21	増減率
資産の部	175,173,433	182,774,174	7,600,741	4.3
1 公共資産	160,373,983	168,665,961	8,291,978	5.2
(1) 有形固定資産	160,255,420	168,570,519	8,315,099	5.2
①生活インフラ・国土保全	93,595,609	92,903,143	△ 692,466	△ 0.7
②教育	20,240,440	20,439,108	198,668	1.0
③福祉	2,176,851	2,141,496	△ 35,355	△ 1.6
④環境衛生	27,679,203	26,934,829	△ 744,374	△ 2.7
⑤産業振興	3,649,188	3,456,409	△ 192,779	△ 5.3
⑥消防	1,340,289	1,297,866	△ 42,423	△ 3.2
⑦総務	11,573,840	11,613,887	40,047	0.3
⑧収益事業	0	9,783,781	9,783,781	皆増
⑧その他	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	6,517	4,469	△ 2,048	△ 31.4
(3) 売却可能資産	112,046	90,973	△ 21,073	△ 18.8
2 投資等	5,564,754	5,404,752	△ 160,002	△ 2.9
(1) 投資及び出資金	835,852	805,587	△ 30,265	△ 3.6
(2) 貸付金	16,313	9,336	△ 6,977	△ 42.8
(3) 基金等	4,290,167	4,140,693	△ 149,474	△ 3.5
(4) 長期延滞債権	588,830	640,254	51,424	8.7
(5) その他	5,000	720	△ 4,280	△ 85.6
(6) 回収不能見込額	△ 171,408	△ 191,838	△ 20,430	11.9
3 流動資産	9,166,205	8,635,479	△ 530,726	△ 5.8
(1) 資金	8,405,412	8,007,674	△ 397,738	△ 4.7
(2) 未収金	739,740	651,748	△ 87,992	△ 11.9
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	116,188	45,696	△ 70,492	△ 60.7
(5) 回収不能見込額	△ 95,135	△ 69,639	25,496	△ 26.8
4 繰延資産	68,491	67,982	△ 509	△ 0.7
負債の部	47,048,902	45,228,313	△ 1,820,589	△ 3.9
1 固定負債	43,540,142	41,696,361	△ 1,843,781	△ 4.2
(1) 地方債	33,374,718	32,764,724	△ 609,994	△ 1.8
①普通会計地方債	18,139,819	17,640,619	△ 499,200	△ 2.8
②公営企業地方債	15,234,899	15,124,105	△ 110,794	△ 0.7
(2) 関係団体	1,064,370	901,639	△ 162,731	△ 15.3
①一部事務組合・広域連合地方債	240,170	215,940	△ 24,230	△ 10.1
②地方三公社長期借入金	824,200	685,699	△ 138,501	△ 16.8
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	1,532,880	1,382,497	△ 150,383	△ 9.8
(4) 引当金	7,568,173	6,647,501	△ 920,672	△ 12.2
(うち退職手当引当金)	7,552,445	6,631,773	△ 920,672	△ 12.2
(うちその他の引当金)	15,728	15,728	0	-
(5) その他	1	0	△ 1	皆減
2 流動負債	3,508,760	3,531,952	23,192	0.7
(1) 翌年度償還予定地方債	2,937,624	2,893,615	△ 44,009	△ 1.5
①地方公共団体	2,914,528	2,870,195	△ 44,333	△ 1.5
②関係団体	23,096	23,420	324	1.4
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	213,958	294,513	80,555	37.6
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5) 賞与引当金	336,182	321,851	△ 14,331	△ 4.3
(6) その他	20,996	21,973	977	4.7
純資産の部	128,124,531	137,545,861	9,421,330	7.4
1 公共資産等整備国庫補助金等	25,359,688	25,942,796	583,108	2.3
2 公共資産等整備一般財源等	110,879,398	119,641,342	8,761,944	7.9
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
4 その他一般財源等	△ 9,129,735	△ 9,057,213	72,522	△ 0.8
5 資産評価差額	1,015,180	1,018,936	3,756	0.4
負債・純資産合計	175,173,433	182,774,174	7,600,741	4.3

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 341億円で、性質別に見ると人にかかるコストが55億円（構成比16.2%）、物にかかるコストが 110億円（構成比32.2%）、移転支出的コストが 165億円（構成比48.4%）、その他のコストが11億円となっています。

次に目的別に見ると、福祉が161億円（構成比47.3%）と普通会計行政コスト計算書（49億、構成比 25.6%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。次に環境衛生も 75億円（構成比21.9%）と普通会計行政コスト計算書（47億、構成比 24.4%）と比較して金額が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係るコストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が35億円（構成比10.4%）、教育が21億円（構成比6.1%）、総務が20億円（構成比 5.8%）の順になっています。普通会計と連結会計を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんでした。目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

(2) 経常収益

経常収益は、国民健康保険や介護保険などの保険料や水道事業や病院事業などの事業収益が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計行政コスト計算書の4.4%に対し、36.5%と大きく増加しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 217億円で、普通会計行政コスト計算書の183億円から34億円増加となっています。

目的別では、福祉が84億円と最も多く、次に環境衛生の36億円、生活インフラ・国土保全の30億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	農 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,576,688	16.4%	384,773	884,604	683,278	1,834,900	117,151	679,606	830,996	181,380			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 375,033	-1.1%	△ 40,371	△ 72,803	△ 38,653	△ 53,432	△ 11,435	△ 71,650	△ 82,104	△ 4,684			0
(3)貸与引当金繰入額	321,851	0.9%	23,506	53,010	32,332	101,814	7,143	41,436	51,451	11,059			0
小 計	5,523,506	16.2%	367,908	844,811	676,957	1,883,382	112,858	649,393	800,343	187,854			0
2 (1)物件費	5,298,871	15.5%	275,124	500,020	339,810	3,234,101	80,040	133,943	720,651	6,182			0
(2)維持補修費	748,287	2.2%	134,812	71,820	10,207	466,323	9,676	11,872	43,577	0			0
(3)減価償却費	4,929,501	14.5%	2,213,058	551,049	147,448	1,535,967	192,979	113,755	175,307	0			0
小 計	10,976,719	32.2%	2,622,992	1,122,889	497,465	5,236,391	292,695	259,570	939,535	5,182	0		0
3 (1)社会保障給付	12,632,558	37.1%		11,236	12,495,198	126,124							0
(2)補助金等	3,421,805	10.0%	21,476	95,254	2,354,068	81,703	627,075	30,392	269,701	2,136			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	432,880	1.3%	307,665	0	0	55,298	55,880	3,156	10,875	0			0
小 計	16,487,243	48.4%	329,141	106,490	14,840,266	263,125	682,961	33,548	220,576	2,136			0
4 (1)支払利息	749,425	2.2%									749,425		
(2)回収不能見込計上額	81,734	0.2%										81,734	
(3)その他行政コスト	269,092	0.8%	227,982	0	115,724	75,769	0	0	0	0			△ 150,383
小 計	1,100,251	3.2%	227,982	0	115,724	75,769	0	0	0	0	749,425	81,734	△ 150,383
経 常 行 政 コ ス ト a	34,087,719		3,548,023	2,074,190	16,139,412	7,458,667	1,088,514	942,511	1,860,454	195,172	749,425	81,734	△ 150,383
(構 成 比 率)			10.4%	6.1%	47.3%	21.9%	3.2%	2.8%	5.8%	0.6%	2.2%	0.2%	-0.4%

【経常収益】

													一般財源 繰越額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	641,010		69,152	90,143	98,480	205,154	71,225	1,167	39,949	0	0	0	65,730
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,415,709		66,616	0	5,159,465	139,311	0	0	0	0	0	0	50,317
3 保 險 料	2,446,639				2,446,639								
4 事 業 収 益	3,852,482		393,333	0	3,575	3,455,574	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	75,178		13,297	0	44,847	17,034	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	12,431,018		542,398	90,143	7,753,016	3,817,073	71,225	1,167	39,949	0	0	0	116,047
b/a	36.5%		15.3%	4.3%	48.0%	51.2%	6.5%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,656,701		3,005,625	1,984,047	8,386,396	3,641,594	1,017,289	941,344	1,920,505	195,172	749,425	81,734	△ 116,047

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

①経常行政コスト

- ・人にかかるコストは、退職手当引当金繰入金の減少により、18億円減少して55億円となりました。これは、前年度、合併により湖西市・新居町広域施設組合の退職手当繰入金のコストが新たに発生したことに対し、今年度はそのコストが無くなったためです。
- ・物にかかるコストは、普通会計と同様に、合併による電算統合経費などの減少により、8億円減少して110億円となりました。
- ・移転支出的なコストは、主に社会保障費の増加により、全体では2億円の増加となりました。

②経常収益

- ・事業収益では、前年度、水道事業において、合併のため新居町からの繰入金8億円が計上されていましたが、今年度は無いため、全体では6億円の減少となりました。

③純経常行政コスト

- ・経常行政コストが34億円減少し、経常収益が10億円減少したことから、純経常行政コストは24億円の減少となりました。

連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成21年度	平成22年度	H22-H21	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	7,306,631	5,523,506	△ 1,783,125	△ 24.4
	2 物にかかコスト	11,770,036	10,976,719	△ 793,317	△ 6.7
	3 移転支出的なコスト	16,331,255	16,487,243	155,988	1.0
	4 その他のコスト	2,080,613	1,100,251	△ 980,362	△ 47.1
	合 計 A	37,488,535	34,087,719	△ 3,400,816	△ 9.1
経常収益	1 使用料・手数料	639,954	641,010	1,056	0.2
	2 分担金・負担金・寄付金	5,736,615	5,415,709	△ 320,906	△ 5.6
	3 保険料	2,433,053	2,446,639	13,586	0.6
	4 事業収益	4,452,152	3,852,482	△ 599,670	△ 13.5
	5 その他特定行政サービス収入	175,287	75,178	△ 100,109	△ 57.1
	6 他会計補助金等	0	0	0	-
	合 計 B	13,437,061	12,431,018	△ 1,006,043	△ 7.5
	(差引) 純経常行政コスト A-B	24,051,474	21,656,701	△ 2,394,773	△ 10.0

4 連結純資産変動計算書

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,389億円、期末純資産残高1,376億円と13億円減額で推移しました。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常収支の部

経常的収支の部では支出額296億円に対し、収入額336億円で差引き40億円の収入超過となっています。

支出では、社会保障給付が126億円と最も多くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費などが加わったことによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、支出額43億円に対し、収入額29億円で差引き14億円の赤字となっています。

支出では公共資産整備支出が32億円と最も多くなっています。これは、公共下水道会計や水道会計における投資的経費が加わったことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では支出額43億円に対し、収入額14億円で差し引き29億円の赤字となっています。

全体では、平成22年度中に資金は3億円減少し、期末残高は80億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,852,865	25,959,311	110,877,934	0	1,800,440	1,015,180
純経常行政コスト	△ 21,856,701				△ 21,856,701	
一般財源						
地方税	11,187,028				11,187,028	
地方交付税	898,807				898,807	
その他行政コスト充当財源	2,077,463				2,077,463	
補助金等受入	7,883,503	1,385,123			6,498,380	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	39,834				39,834	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,523,913		△ 1,523,913	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,295		△ 1,377	26,672
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,197,184		△ 1,197,184	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,264,189		1,264,189	0
減価償却による財源増		△ 801,544	△ 4,128,017		4,929,561	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,742,341		△ 1,742,341	
出資の受入・新規設立	269,234			0	269,234	
資産評価替えによる変動額	△ 26,816					△ 26,816
無償受贈資産受入	3,900					3,900
その他	△ 1,781,256	△ 94	△ 135,284	0	△ 1,646,878	0
期末純資産残高	137,545,861	25,942,798	109,788,587	0	795,542	1,018,936

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,391,383
物件費	5,226,837
社会保障給付	12,632,558
補助金等	3,421,805
支払利息	749,425
その他支出	1,184,414
支出合計	29,606,402
地方税	11,183,748
地方交付税	696,807
国県補助金等	6,457,707
使用料・手数料	550,279
分担金・負担金・寄附金	5,288,063
保険料	2,418,587
事業収入	3,651,049
諸収入	885,398
地方債発行額	1,235,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	127,863
その他収入	1,288,701
収入合計	33,583,000
経常的収支額	3,976,598

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,178,712
公共資産整備補助金等支出	1,125,311
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	4,304,023
国県補助金等	1,642,248
地方債発行額	1,118,800
長期借入金借入額	11,500
基金取崩額	0
その他収入	171,886
収入合計	2,944,435
公共資産整備収支額	△ 1,359,588

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	360
貸付金	980,000
基金積立額	144,937
定額運用基金への繰出支出	22
地方債償還額	2,972,247
長期借入金返済額	150,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,247,566
国県補助金等	0
貸付金回収額	986,976
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	268,124
収益事業純収入	0
その他収入	136,804
収入合計	1,391,904
投資・財務的収支額	△ 2,855,662

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 238,652
期首資金残高	8,246,326
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,007,674